

# ラオスの農業 (3)

藤原昇

## (八) ラオスの内外情勢

ベトナム戦争という大きな戦争を背景にラオスでは、政府軍とパテト・ラオ軍が対峙して散発的な小競合を繰返している。

おのおのの現兵力は次の如くで、政府軍はメコン流域を、またパテト・ラオ軍は中共ベトナム国境沿いの山間部を支配している(パテト・ラオは領土の三分の二、人口の半分を支配していると言われている)。

現在は政府側は八五機程度の空軍を有し本部をサブナケットに置き、パテト・ラオ地区の爆撃を行なっている。

パテト・ラオは空軍を有せず、一九六四年五月から一九六六年二月までの間に対空砲火で三〇〇機を撃墜したと言われているが、米側では一九六六年八月現在でラオス上空で行方不明となったパイロットは三十一名と公表している。とに角一九六二年七月のジュネーブ協定によって国際的に中立を保障されたのであるが、その後の度重なる内戦、クーデター等によって政情は常に不安である。その原因は全くベトナムの戦

いによるものである。ラオスの内戦は今や大規模化したベトナム戦争のごく一部分にしかすぎず、ベトナムの戦争が解決されない限りラオスの戦争だけの解決は考えられなくなつて来ている。

米国が北爆を開始したのは、ベトナムのベトコンに対する人的、物的援助を断ち切るためであるが、北ベトナムから南ベトナムへの補給路はホーチミンルートと称されてパテト・ラオの支配する山間部を通っており、従つて北ベトナムとしては、このルートを維持するためにもパテト・ラオとの連繫を密にしなければならず、米国は反対の立場からプーマ政府への支持を強化する具合で、ラオスは益々ベトナム情勢にまき込まれている。プーマ政府の立場からすれば連合政府としての機能を回復するため延々と三派会談などを継続したところで、パテト・ラオの実際の主人公である北ベトナムがプーマ政府によるパテト・ラオ地区の支配(ホーチミンルートの消耗)を希望しない限り解決するはずがない。

つまり、ベトナム戦争がどうにかならな

い限り、ラオス問題は片づかない事になる。北爆及びホーチミンルート爆撃は北ベトナム即ちパテト・ラオを弱らせることになるので、ラオス政府としては、これを歓迎するという立場にあり、現にラオス空軍だけでなく米軍機もホーチミンルートと北ベトナム、パテト・ラオ地域間の補給路を爆撃しているのである。一九六五年七月、仏英訪問後、プーマ首相はニューデリーの記者会見で「ベトナム問題が解決しない限りラオスの独立と中立に対する脅威は終らないので、インドシナ全体を扱うジュネーブ型会議を招集すべきである。また北ベトナムは一九六二年ジュネーブ協定に違反してラオス領土を私用し、パテト・ラオを人的、物的に援助しているのみならず、五〇余個支隊をラオスにおいている」と語つたが、この発言はラオスの真の立場を表わしているものといわれている。

ラオスの中立が事実上破られている以上、ラオス三派の内、中立派の立場は次第に弱まり、プーマ政府対パテト・ラオ即ち右派・中立派対左派というラオスの分極化は今後益々顕在化していくものと予想される。ベトナム戦争の激化と共にパテト・ラオは左に、プーマ政府は右に傾いて、その距離を広げ、現在の所、両者間には僅かに書面交換程度のパイプが残されているにすぎないのである。しかしプーマ首相とパテト・ラオの最高指導者であるスヴワヌボンはプーマ首相と異母兄弟であることは注目すべきであり、彼等との微妙なコネクションはわれわれには判らないのである。

## (九) 日本とラオスの関係

(日・ラオ関係)

○概況

戦争中わが国はベトナム及びカンボジアには外交領事機関を有し、軍隊をも駐屯させていたが、ラオスには何もなく、軍隊も一九四五年三月から終戦の八月まで五ヵ月間進駐していたにすぎなかった。また商社も一〜二社にすぎなかった。

日・ラオ両国の外交関係はサンフランシスコ対日平和条約(一九五九年発効)によって樹立され、相互に大使館を開設した。ラオス是对日賠償請求権を放棄した(一九五七)数少ない国の一つで、わが国はこれに対し十億円の経済、技術協定(ヴィエンチャン市上水道、発電所建設)をもつて酬いた。

ラオスの対日感情は極めて良く、日本を皮膚の色の同じアジアの先輩国として兄事

表-1 ラオスの国別輸入の状況 (単位: 百万キップ)

国 別	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年
イギリス	41.5	51.9	37.1	64.9	612.8
フランス	121.0	102.7	145.6	106.4	266.1
インドネシア	36.8	38.2	36.9	41.4	56.4
香港	40.6	53.1	107.7	58.9	221.4
日本	155.8	215.5	272.9	180.8	475.8
台湾	132.0	176.9	217.2	254.8	332.9
タイ	30.3	31.2	21.6	19.0	58.1
アメリカ	24.9	32.3	29.9	64.6	288.0
その他	152.5	320.9	660.3	715.9	1,714.6
計	124.2	197.2	253.7	592.2	1,735.3
	81.8	107.6	1,461.7	224.7	362.2
計	746.8	1,327.5	1,929.6	2,323.1	6,123.6

表-2 日本の対ラオス輸出 (単位: 1,000 ドル)

	'60	'61	'62	'63	'64
食料	36	130	182	149	66
飲料	516	531	391	184	218
繊維製品	3	2	26	16	2
木材	202	158	69	27	64
動物産品	79	7	31	11	41
化学製品	120	44	51	61	15
金属製品	7	—	9	—	—
非金属製品	203	134	298	282	188
機械	11	20	87	11	66
計	1,185	1,032	1,156	752	668

○ラオスには目下五五名の海外協力隊が働いており、今後は更に増加するものと思われる。年々ラオス政府からの要請が増えつつあるのが実状のようである。協力隊の勤務先は大部分がヴィエンチャンであるが、バクセ、サバナケット、ルアンプラバン、タケック等の地方にも分散している。職種は農業、畜産、建築、測量、教師(日本語、生花、柔道、

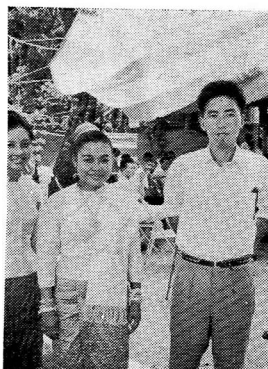
体操、バレエボール、陶磁器、竹細工)、水道、電話、養蚕、養魚、ラジオ、テレビは更に、これら以外の分野にも多くの若き青年がラオスに渡り、全ての方面で彼国の発展のために努力するであろうし、ラオス政府も、国の開発は、日本の協力隊と共に、と考えている程であり、その役割は重大である。

○一九六四年からラオスには、米、英、仏、豪の参加する為替安定基金が設けられ、わが国は翌一九六五年からこれに参加した。これは各国が外貨を出し合って、これを一億五〇〇〇キップで自由に売却することによって為替を安定させ、且つ見返りキップ貨を政府財政の赤字補てん或は国内開発にあてるための基金であり、以後ラオスの為替は安定している。

○ヴィエンチャンより二五キロの所に日本、ラオス共同運営の日・ラオ農牧実習センター(タゴン・センター)があり、わが国よりコロンボプラン専門家五名、海外協力隊十六名が勤務して、稲作、野菜、牛、豚、鶏、養魚、養蚕を行なっている。

わが国は前記した安定基金の見返りキップ一億キップ(二十万ドル)を解除して建物の建設、その他の費用を賄っている他、タゴン診療所、小学校の新、改築費にも充当している。既にタゴンには診療所、小学校等が建築され、日本から協力隊として看護婦三名が来て大活躍をしている。

○毎年ラオスからコロンボプラン研修生二十名、国費留学生二名が本邦に送られて



○日・ラオ貿易

わが国のラオスへの輸出は近年著しく増して一九六六年には三一九万に達し、米

し、またそれだけに期待を寄せている。これは戦時中日本軍が作戦行動をしたのは仏軍を武装解除して独立を与えるための短期間でしかなかったことにもよるのである。事実ラオスの独立は日本に負うものであると公言するラオス人も少なくないのである。

国、タイに次いで第三位を占めるに至ったが、輸入は殆んど皆無の状態である(ラオス全体の輸出の輸入に対する割合は三%)。この数字は香港あるいはタイ經由ラオスに再輸出される日本製品を含んでおらず、ラオス税関当局の感懐では、これらを合わせてれば恐らく日本商品(家庭電気器具、オートバイ、自動車、繊維、ビール、タイヤ、トタン板、自転車等)はラオス市場の五〇%を占めているとみられる由である。しかし最近に至りこれらの%はどんどん昇っているようである。

次にラオスの国別輸入の状況をみると次表の如くである。

明らかな如く、タイ国とアメリカからの輸入が著しく増大したことである。特に最近(一九六八年頃)はアメリカからの輸入が、その九〇%を越えているものと思われる。これは軍事面のみならずあらゆる面に於て然りであると思う。

次に日本の対ラオス輸出関係を見るに、次の表の通りである。矢張り片道貿易の感が強く、年を追う毎に減少の傾向を示しているのである。これは前表から明らかなくタイ、アメリカから多量の物資が輸入されているからであろう。

○経済・技術協力

一九五八年の経済・技術協力協定(ラオスは対日賠償請求権を放棄した)に基づく一〇億円の拠出で、わが国がヴィエンチャン上水道、発電所を建設して以来、現在(一九六八)までの過去十年間のわが国の対ラオス援助総額は少なく見積って概算一、一七〇万程度と推定される。この中には農機具、医療器具、畜産機具、農業、医療品等の機械給与、ナム・グムダム工事費(拠出約束額)コロンボプラン専門家十八名の派遣費、調査団(地下資源、空港)、同研修生五九名、国費留学生五名の受入れ費、海外協力隊五五名の派遣費、為替安定基金に對する拠出金等が含まれている。(但し、メコン下流総合開発調査費を除く)

一九六四年からラオスには、米、英、仏、豪の参加する為替安定基金が設けられ、わが国は翌一九六五年からこれに参加した。これは各国が外貨を出し合って、これを一億五〇〇〇キップで自由に売却することによって為替を安定させ、且つ見返りキップ貨を政府財政の赤字補てん或は国内開発にあてるための基金であり、以後ラオスの為替は安定している。

○ヴィエンチャンより二五キロの所に日本、ラオス共同運営の日・ラオ農牧実習センター(タゴン・センター)があり、わが国よりコロンボプラン専門家五名、海外協力隊十六名が勤務して、稲作、野菜、牛、豚、鶏、養魚、養蚕を行なっている。

わが国は前記した安定基金の見返りキップ一億キップ(二十万ドル)を解除して建物の建設、その他の費用を賄っている他、タゴン診療所、小学校の新、改築費にも充当している。既にタゴンには診療所、小学校等が建築され、日本から協力隊として看護婦三名が来て大活躍をしている。

○毎年ラオスからコロンボプラン研修生二十名、国費留学生二名が本邦に送られて

来ているし、それらの帰国者は国内の主要ポストで大きな活動をしているのである。

しかし基礎知識が十分でない彼等が、日本に来て研修をする事は、理解する点で相当の困難が伴うようである。しかし彼等が日本へ来る事によって日本を理解し、帰国後においても、日本への友好感情をもちながらお互を理解し、コロンボプラン、協力隊員と共に働き、自分の国の開発と発展のために全力をあげているのである。

○わが国より、一九六六年（十一月～十二月）には鉱物資源調査団、一九六七年二月にはヴィエンチャン飛行場滑走路延長調査団が派遣された。一九六七年九月には南部ラオスの銅資源を調査する第二次鉱物資源調査団が派遣された。またヴィエンチャン飛行場の滑走路を二、〇〇〇呎延長して三、〇〇〇呎として大型ジェット機の発着を可能ならしめる工事の実施についてはラオス政府としては、わが国の援助に期待するところ大なるものがある。

他方、メコン河架橋工事の実施設計作成のため一九六七年八月に本部より調査団が派遣された。

更にナムグム・ダムの建設については一九六八年十月より日本の挟間組によってその工事が目下進められており向う三年間位はかかるものとみなされている。

その他、前記した日・ラオ農牧実習センター（ヴィエンチャン北東二三キロ）の隣りに、新しく農場が、アジア開銀からの金によって約八〇〇畝の面積に渡り展開されることになった（一九六九年）。これは水利

を効率的に活用し、灌漑施設を完備し、農場に農民を移植させ、これに附帯してパイロットファームを造るという計画で、既に調査団は派遣され、同じく隣りの現在の日・ラオ農牧実習センターと連結し、この農場を主として稲作専門のファームにする由である。これを拠点として、農業のエクステンションシステムを確立し、ラオスの農業の開発に大きく寄与するという意図である。

かくの如く、まず河川の有効の利用と基幹産業としての農業を中心に、その開発に援助・協力しようとして日本もラオスに大きく手をさしのべているのが実情である。

#### ○在留邦人

一九六七年八月現在で在留邦人総数一四四人である。内訳は、協力隊五六名、商社（東京銀行、日・ラオ貿易協会、日本工営、博愛病院）関係二二名、米国大使館関係二二名、日本大使館関係二一名、コロンボプラン関係一四名、その他九名で、大部分はヴィエンチャン及びその郊外に居住している。

日本商社は連合して、日・ラオ貿易協会を組織し、目下三井物産が代表となって駐在員を派遣している。博愛病院はヴィエンチャンとサバナケットに病院を有している。

更に一九六八年の十月からはナム・グムダム建設のために、日本の挟間組が施工していて、約二、〇〇〇人近くの日本人が来ることになっているし、更に今後は協力隊が、ラオス側の要請が多いために益々増加

するものと考えられる。

### (1) 熱帯の病気

次に熱帯の病気（主なもの）について少しふれてみたい。

近年は海外、殊に熱帯、亜熱帯地方で種の事業、活動に従事する人達が多くなり、その当然の帰結として熱帯病に関する知見対策が求められている。そこで、私の体験から、熱帯地方でかかる病気は主として次の如き原因によるものと思われる。しかし実際には、しばしば、それがいくつも重なって起るのが普通である。

#### (1) 高温高湿の特殊な環境

熱帯地域の生活は日本と異なった高い気温、高い湿度のもとで行なわれる。さらに衣食住ともに日本と全く違った生活をするのである。従ってこのような、なれない環境が原因となって病気になることが多い。たとえば強い日光による日射病、汗によられた皮膚に生ずる皮膚病などである。特に皮膚病は多いのである（現地の人達に多い）。

#### (2) 衛生状態の悪い環境

熱帯にも、ところにより衛生状態が日本よりはるかに良い所があるが、農村や森林地帯などには、かなり悪い所がある。

従って常に衛生設備の悪い場所で衛生観念の劣っている人々に囲まれて生活することを予想し準備する必要がある。そういう地域には赤痢やコレラの如き経口伝染する病気や、マラリア、フィリアのように害虫による伝染病が多い。更に住民との接触

によって起る性病は特に注意する必要があるように思われる。

#### (3) 風土病の存在

熱帯地方には場所によってその地域だけにみられる病気がある。これが風土病であって、これらは未だ十分に研究が進まないので予防や治療の出来ないのが大部分のようである。筆者も、この風土病に罹り一年間近く、原因不明で方々の病院（タイ国のバンコックの大病院まで出かけたが）を走り廻ったが、遂に治らず、帰国したが、目下、元気に働いている。これは誠にやっかいなものである。

#### (4) 精神に対する影響

熱帯での生活は遠く故郷を離れ家族を離れての生活であり、また周囲には全く風俗習慣の異なった人々がいて、ますます郷愁をそえられるのが実情である。このような状態においては精神的なストレスが大きいので、素質のある人には精神病が発病することがある。また正常の人でも、ふつうの場合と異なった精神状態になることがあるので注意しなければならぬ。特にこのストレスによる精神の変動は異国における生活においてしばしばみられるようである。これが元で他の様な病気がおこることがかなり多いように思われる。

では実際にわれわれが熱帯地方に出て良くなる病気としては、まず、マラリア、 Dengue 熱、黄胆、肝ぞう病、腎ぞう病、コレラ等々が主な病気である。その他に時としてストレスから来るもの、風土病、皮膚病等が起る場合がある。（以下次号）